

議事要旨(1) 金融商品専門委員会における検討状況について

冒頭、加藤専門委員長より、審議事項(1)-1に基づき、①公正価値測定及び開示の論点整理の公表、②IASB DP「公正価値測定」へのコメント対応、③IASB DP「負債の測定に関する信用リスク」へのコメント対応、④IASB ED「金融商品：分類及び測定」等の金融商品関係の検討スケジュールについて説明がなされた。

引き続き嶋田専門研究員より、公正価値測定及び開示の論点整理案について、前回からの修正箇所を中心に説明がなされ審議が行われた。その後、嶋田専門研究員よりIASB DP「負債の測定に関する信用リスク」の説明、板橋専門研究員より「情報提供の要請」（金融資産の減損－予想CFアプローチ）の説明がなされた。公正価値測定及び開示の論点整理案に対する質疑応答は以下のようなものであった。

- ・ ある委員から、国際的な会計基準において公正価値を含めた現在価値ベースでの評価を拡大することが志向されているが、このような対象範囲の広がりも視野に入れた上で、この論点整理に対応すべきものなのか否かを確認したいとのコメントがあった。これに対し事務局より、公正価値測定プロジェクトについては、IASBにおいても我が国においても、公正価値測定の考え方の整理及びその開示を取り扱っているものであり、公正価値や現在価値ベースでの評価を拡大することはプロジェクトの対象外とされている旨の説明があった。
- ・ 別の委員から、付録Bの時価の算定方法を抜粋した資料に関連して、入口価格と出口価格の考え方が明確に分けられていない我が国における「時価」という用語について、どのように「公正価値（出口価格）」という用語に置き換えるのかとの質問があり、事務局からは、そのような用語の置換えを行うかどうかについては、今後検討する予定であるが、仮に置換えを行う場合も、本論点整理ではなく、むしろ個々の会計基準において検討することとなると考えられ、そのことが分かるよう文案も工夫する旨の回答がなされた。
- ・ このほか、負債の公正価値における不履行リスクの取扱いに関する国際的な会計基準との差異分析や退職給付会計における年金資産のヒエラルキー別の開示、金融商品について先行して開示の強化を行うか否かを引き続き検討する理由などに関して、表現等の明確化を求める意見があった。

これらの意見を踏まえて、次回の公表議決に向けて、引き続き検討することとした。

以上